

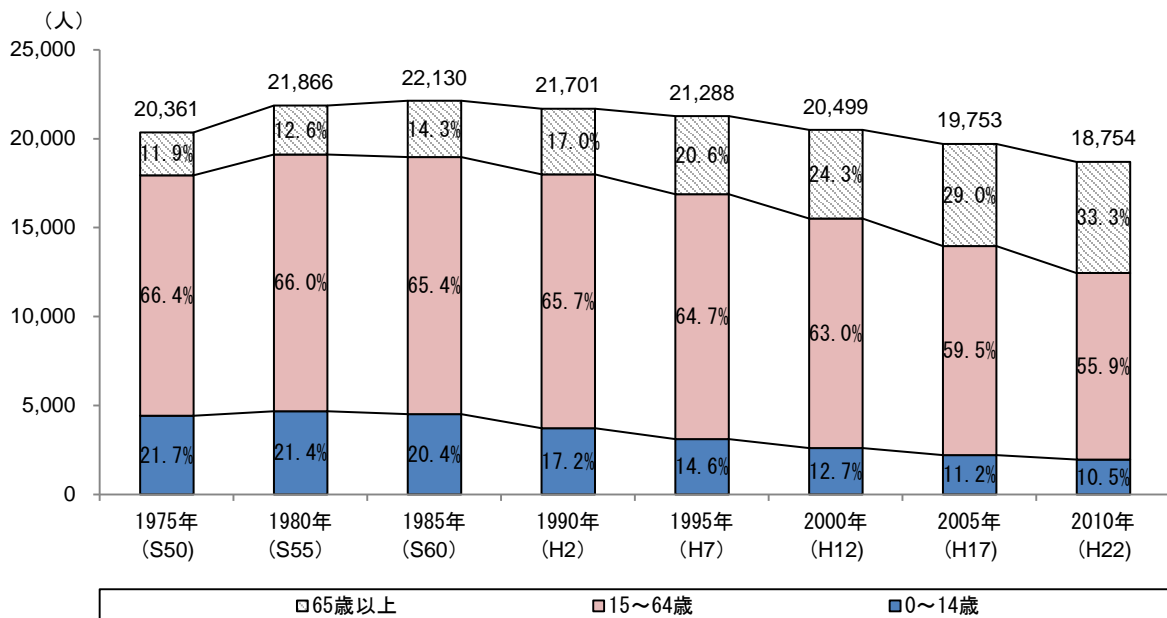
第17章 豊浦地区の個別分析

豊浦地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

1 豊浦地区の人口推移

豊浦地区の人口は、図表 17-1 のとおり 1985（昭和 60）年までは増加していましたが、以降は減少傾向が続き、高齢化率は年々上昇しています。一方、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（0～14 歳）の全人口に占める割合は、概ね減少傾向にあります。

図表 17-1 豊浦地区人口の変化(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

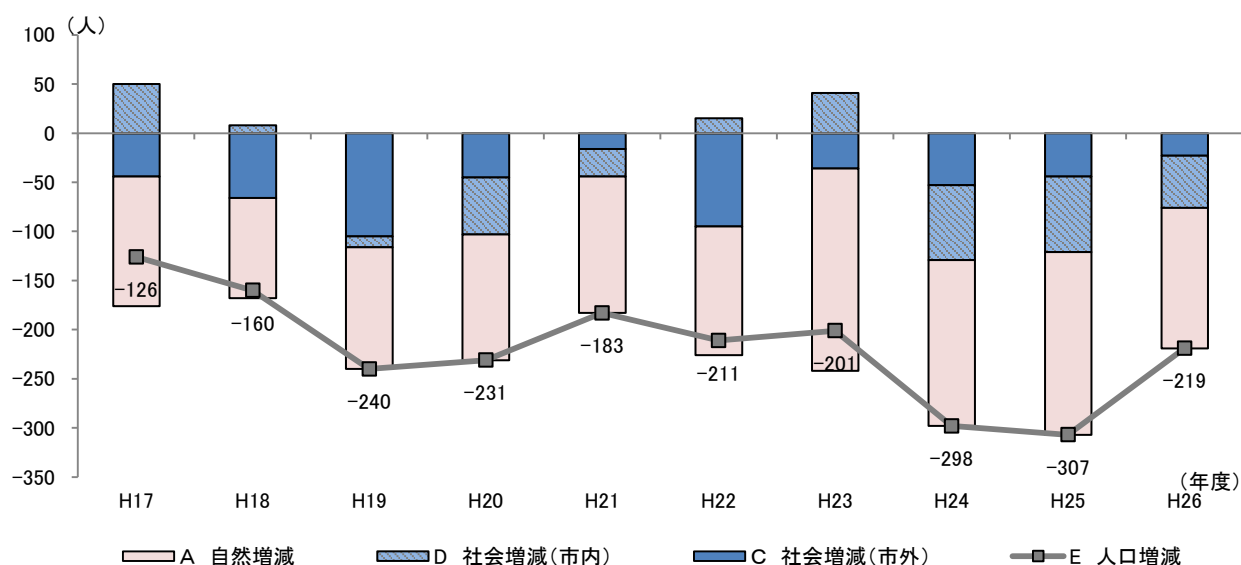
豊浦地区における 2005（平成 17）年度から 2014（平成 26）年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 17-2 のとおりとなります。

自然増減（A）については、一貫して出生数を死亡数が上回り、減少が続いています。社会増減（B）については、概ね減少傾向にあります。内訳をみると、市外移動による社会増減（C）は一貫して減少が続いており、市内移動による社会増減（D）は増加の年と減少の年がおよそ半々となっています。

過去 10 年間の豊浦地区の人口増減（E）は、社会増の年であっても自然減少数がその数を上回っているため、一貫した減少が続いています。

図表 17-2 豊浦地区の人口動態 (2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A 自然増減	(a-b)	-132	-102	-124	-128	-139	-131	-206	-169	-186	-143
a 出生数		119	120	119	110	128	115	94	90	94	84
b 死亡数		251	222	243	238	267	246	300	259	280	227
B 社会増減	(C+D)	6	-58	-116	-103	-44	-80	5	-129	-121	-76
C 社会増減(市外)	(c-d)	-44	-66	-105	-45	-16	-95	-36	-53	-44	-23
c 転入(市外)		336	351	317	308	313	268	307	270	290	296
d 転出(市外)		380	417	422	353	329	363	343	323	334	319
D 社会増減(市内)	(e-f)	50	8	-11	-58	-28	15	41	-76	-77	-53
e 転居入(市内)		368	294	301	303	286	280	304	220	264	257
f 転居出(市内)		318	286	312	361	314	265	263	296	341	310
E 人口増減	A + B	-126	-160	-240	-231	-183	-211	-201	-298	-307	-219



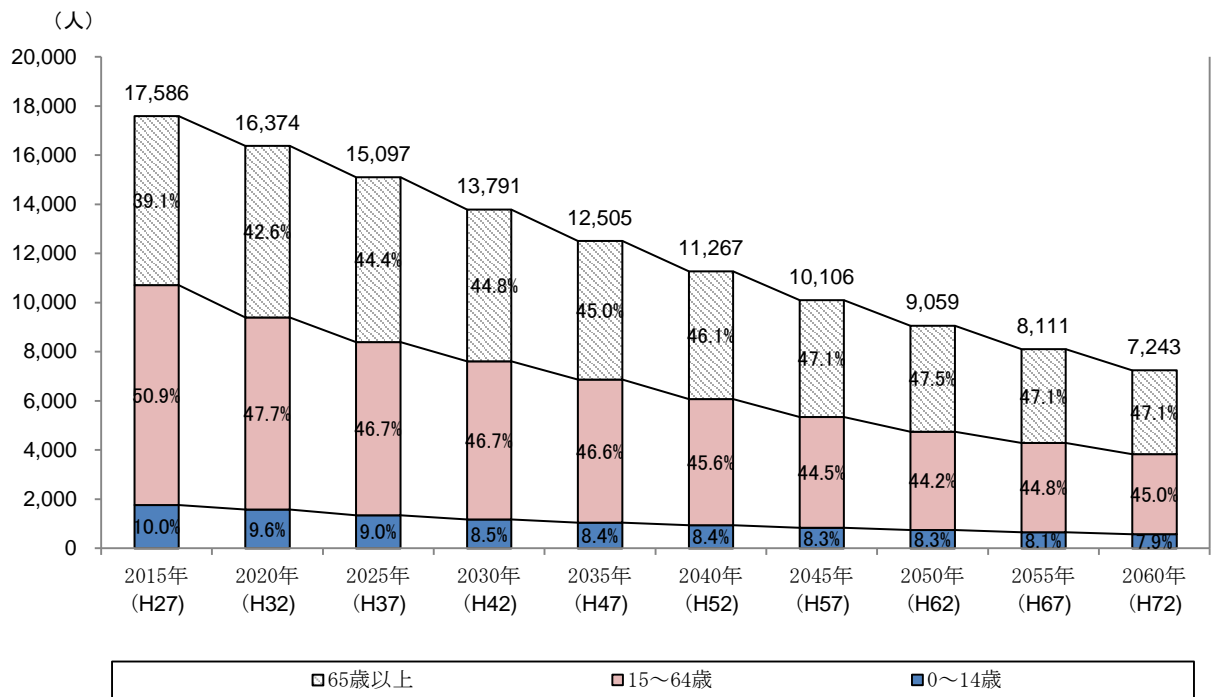
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき (地区別の数値)」を基に作成

2 豊浦地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して豊浦地区の将来人口を推計すると、図表 17-3 のとおりとなります。総人口については、減少が続く一方、高齢化率は、2050 (平成 62) 年まで増加を続ける見込みです。

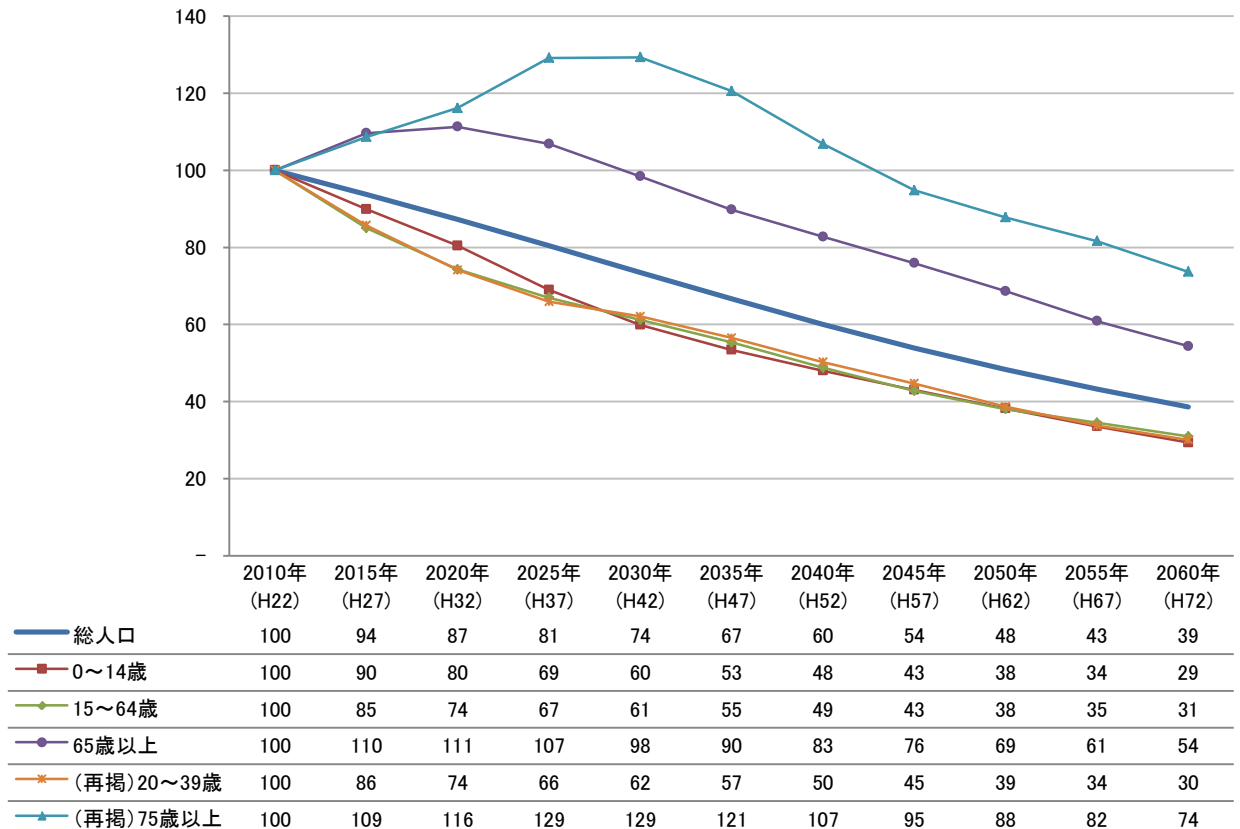
また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010 (平成 22) 年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 17-4 のとおりとなります。総人口、年少人口 (0～14 歳)、生産年齢人口 (15～64 歳) は一貫して減少を続け、20～39 歳については 2060 (平成 72) 年に 3 割まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2020 (平成 32) 年まで上昇した後、減少に転じ、75 歳以上の人口は 2025 (平成 37) 年まで上昇した後、2030 (平成 42) 年以降、減少に転じる見込みとなっています。

図表 17-3 豊浦地区将来人口推計（2015—2060年）



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 17-4 豊浦地区年齢区分別人口の推移（2010年=100）

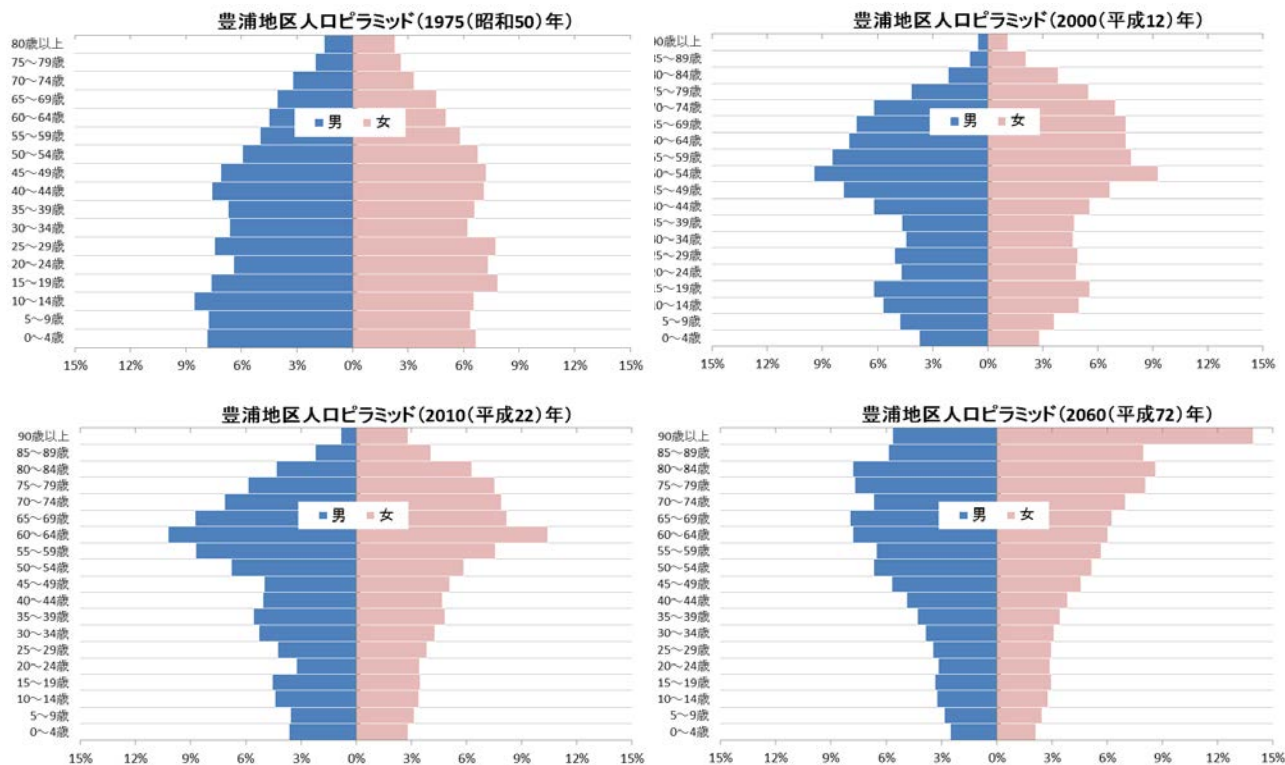


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3 豊浦地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型に近い形状であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、逆ピラミッド型に変化していく見込みです。

図表 17-5 豊浦地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4 豊浦地区の特性分析

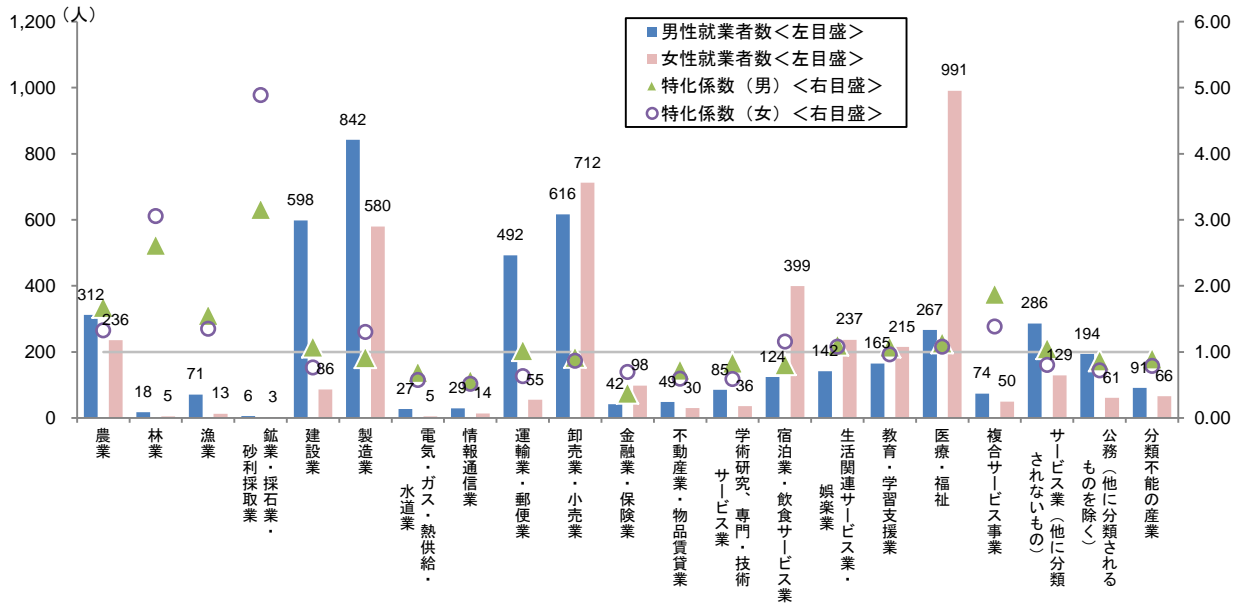
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、豊浦地区の特性を分析します。

(1) 常住地による就業人口 (図表 17-6)

- 男性は「製造業」の従事者が 800 人超と最多で、「卸売業・小売業」が 600 人超、「建設業」が約 600 人、「運輸業・郵便業」が約 500 人となっている。女性は「医療・福祉」が約 1,000 人と最多で、「卸売業、小売業」が 700 人超、「製造業」が約 600 人、「宿泊業・飲食サービス業」が約 400 人となっている。
- 本市全体の構成比と比較した「特化係数¹」は、男女共に「農業」や「漁業」、「複合サービス事業」の値が比較的高くなっているほか、女性では「製造業」の値も高い。

¹当地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは1より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。(地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。)

図表 17-6 豊浦地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 4,530人、女性総数 4,021人)

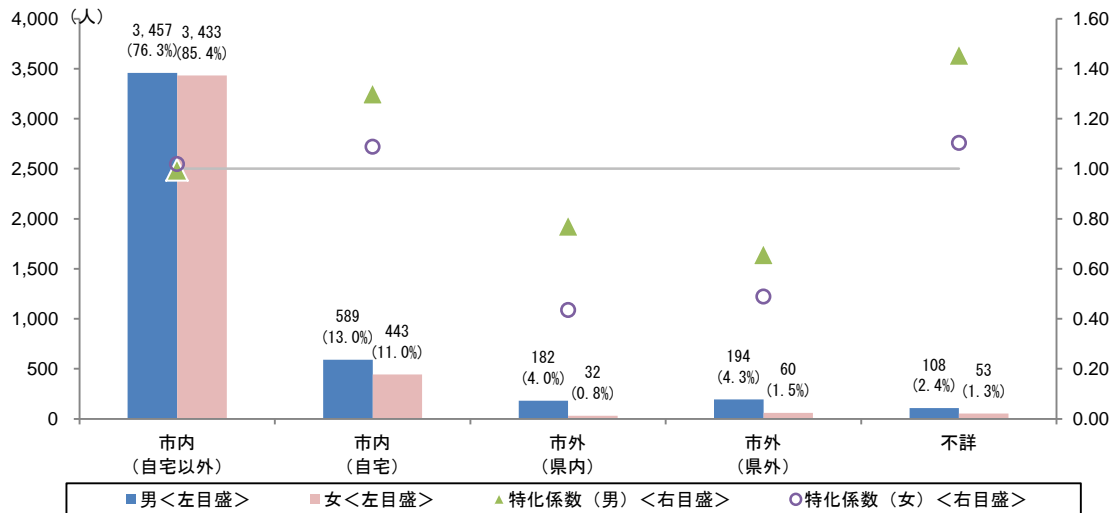


注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(2) 豊浦地区住民の就業地 (図表 17-7)

- ・男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数をみると、男女とも「市内(自宅)」の値が高く、「市外(県内)」、「市外(県外)」の値は低い。

図表 17-7 豊浦地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 4,530人、女性総数 4,021人)

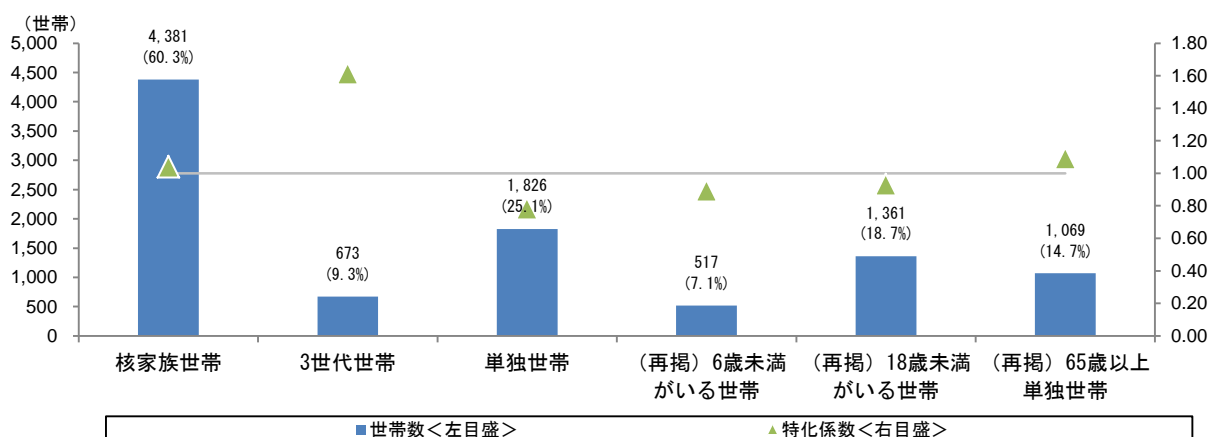


注) () 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(3) 豊浦地区内の一般世帯の状況 (図表 17-8)

- ・「核家族世帯」の数が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、「3 世代世帯」の値が最も高く、それ以外の世帯の値は、概ね全市と同水準かそれ以下の水準となっている。

図表 17-8 豊浦地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数:7,264 世帯)



注) () 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は100%にならない。)

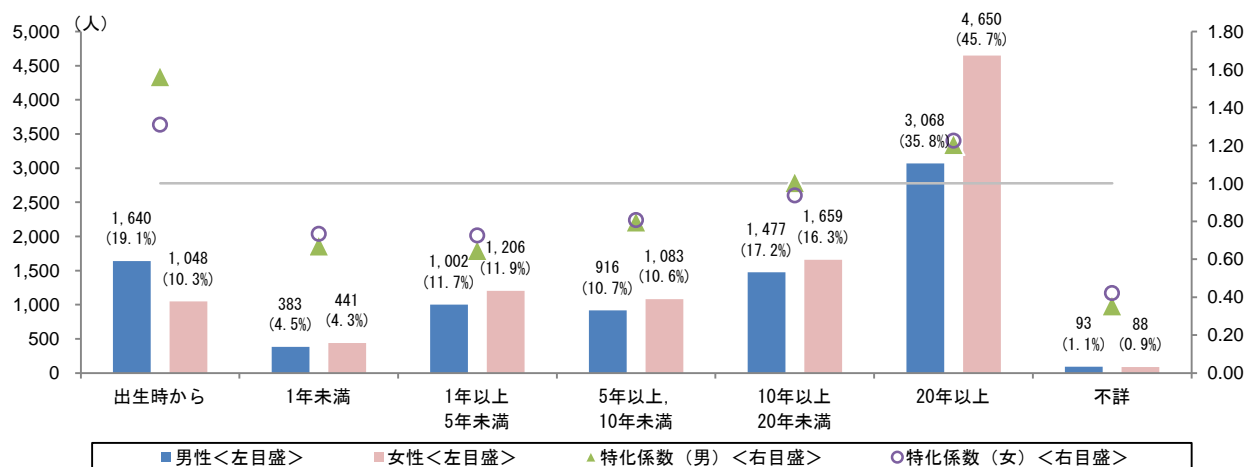
注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(4) 豊浦地区住民の居住期間 (図表 17-9)

- ・男女とも、居住期間「20年以上」の人が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「出生時から」、「20年以上」の値が高く、それ以外は概ね全市と同水準かそれ以下の水準となっている。

図表 17-9 豊浦地区住民の居住期間 (男性総数 8,579 人、女性総数 10,175 人)



注) () 内の数値は、男女各総数に占める割合。

注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成